

東日本大震災復興及び原子力問題特別委員会

委員一覧（40名）

委員長	櫻井 充（民主）	上月 良祐（自民）	徳永 エリ（民主）
理事	熊谷 大（自民）	佐藤 信秋（自民）	前田 武志（民主）
理事	酒井 庸行（自民）	高階 恵美子（自民）	水岡 俊一（民主）
理事	中原 八一（自民）	滝波 宏文（自民）	新妻 秀規（公明）
理事	堀内 恒夫（自民）	塚田 一郎（自民）	浜田 昌良（公明）
理事	磯崎 哲史（民主）	林 芳正（自民）	川田 龍平（維新）
理事	浜野 喜史（民主）	古川 俊治（自民）	真山 勇一（維新）
理事	若松 謙維（公明）	堀井 巖（自民）	田村 智子（共産）
理事	紙 智子（共産）	宮本 周司（自民）	山口 和之（元氣）
	愛知 治郎（自民）	脇 雅史（自民）	中野 正志（次代）
	岩城 光英（自民）	大島 九州男（民主）	渡辺美知太郎（無ク）
	宇都 隆史（自民）	神本 美恵子（民主）	山本 太郎（生活）
	岡田 広（自民）	田城 郁（民主）	
	片山 さつき（自民）	田中 直紀（民主）	

(27. 1. 26 現在)

（1）審議概観

第189回国会において本特別委員会に付託された法律案は、内閣提出1件であり、これを可決した。

また、本特別委員会付託の請願6種類64件は、いずれも保留とした。

〔法律案の審査〕

福島復興再生特別措置法の一部を改正する法律案は、福島の復興及び再生を一層推進するため、一団地の復興再生拠点市街地形成施設に関する都市計画の制度及び住民の帰還の促進を図るための環境を整備する事業を行う地方公共団体に交付金を交付する制度を創設する等の措置を講じようとするものである。

委員会においては、大川原地区の復興拠点整備で想定される計画の内容、福島県における医療・介護人材の確保の必要性、集中復興期間終了後の復興財源の在り方等について質疑が行われ、討論の後、多数をもって可決された。なお、附帯決

議が付された。

〔国政調査等〕

2月23日、東日本大震災の被災地における復旧・復興状況等の実情調査のため、福島県に視察を行った。

3月25日、東日本大震災復興の基本施策について竹下国務大臣（復興大臣）から所信を、また、平成27年度復興庁関係予算について復興副大臣から説明を聴取した。

同日、前記視察について、視察委員から報告を聴取した。

3月27日、東日本大震災復興の基本施策について質疑を行い、JR常磐線全面復旧及び常磐自動車道のIC増設に係る地元要望に対する復興大臣の所見、集中復興期間後の新たな5年間の復興支援の枠組みの在り方、心の復興事業の推進及び被災自治体職員のメンタルヘルス対策、中間貯蔵施設への除去土壌等の搬入に当

たつての取組方針、被災地の地元企業の活性化及び産学連携の促進方策、被災地における人材マッチングの促進、復興予算の未執行・未使用に関する復興大臣の見解、東京電力による就労不能損害賠償の打切りに対する復興大臣の所見、災害公営住宅を地域の高齢者福祉の拠点と一体で整備する必要性、自治体が自らの判断で使用できる復興基金に復興予算を一括交付する考え方に対する見解、栃木県における指定廃棄物最終処分場の候補地選定に要するデータの欠落の影響と対応策、放射能が健康に与える影響及び予防原則に則って避難区域指定等を見直す必要性、市庁舎の復旧に関する震災復興特別交付税による支援措置の継続、液状化対策事業に対する国の支援についての復興大臣の所見、福島県の子どもの肥満対策及び運動の機会の確保に対する積極的な支援、被災地における東京五輪の聖火リレー及び大会競技の一部開催の実現などの諸問題が取り上げられた。

4月6日、予算委員会から委嘱された平成27年度予算中、東日本大震災復興についての審査・質疑を行い、住まいの復興を最優先で進めることについての復興大臣の決意、復興予算の執行率及び平成28年度以降の予算における地元負担に関する復興大臣の認識、福島第一原発作業停止時の下請企業従業員に対する適切な休業手当の支払、JR気仙沼線及びJR大船渡線の鉄道での復旧を実現するための取組、指定廃棄物の一時保管に関する会計検査院の指摘に対する環境省の見解、原発事故避難者への応急仮設住宅の供与期間を延長する必要性、見守り支援員の確保等に資する震災等緊急雇用対応事業の継続及び予算の確保、福島県立ふたば未来学園に対する政府の支援方針、原子

力規制委員会の審査プロセス、指定廃棄物最終処分場の候補地選定における水源との近接状況に係る配慮、食品中のストロンチウム検査の必要性などの諸問題が取り上げられた。

4月22日、原子力規制委員会の活動状況について田中原子力規制委員会委員長から説明を聴取した。

5月13日、原子力問題について質疑を行い、福井地裁の高浜原発3・4号機運転差止仮処分決定に対する原子力規制委員会の所見、敦賀原発敷地内破碎帯調査に関するピア・レビュー会合の再開の必要性、福井地裁の判断に対して新規規制基準の合理性について主張・説明していく必要性、新規規制基準の適合性審査に関するプロセスの文書化によるルール明確化の必要性、福島第一原発事故後も原発をベースロード電源として位置付ける考え方の根拠、福井地裁の判断には事実認識があるとの原子力規制委員会委員長の主張の妥当性、原子力規制委員会において原子炉40年運転期間制限規定についての検討を行う必要性、敦賀原発敷地内破碎帯調査に係る事業者の意見に対する原子力規制委員会の対応、敦賀原発敷地内破碎帯調査を巡る原子力規制委員会と事業者との意思疎通改善の取組、海洋へのトリチウム放出について我が国独自の環境基準を定める必要性、福島第一原発の事故収束・廃炉作業での労働安全対策に国も積極的に関与する必要性、東京電力による福島第一原発の敷地境界外に影響を与えるリスク総点検についての評価、指定廃棄物長期管理施設の詳細調査候補地選定データに重大な欠落があった場合の対応、千葉県の詳細調査候補地が東電の火力発電所敷地に決まった経緯と協力確保の見込み、福島第一原発事故と同じ

量の放射性物質放出を前提に避難計画を立てる必要性などの諸問題が取り上げられた。

6月1日、東日本大震災復興の総合的対策について質疑を行い、復興・創生期間における復興事業の自治体負担に関する復興大臣の認識、集中復興期間終了に伴う各種補助金及び支援金打切りの可能性に対する懸念、食品中に含まれる放射性物質の上限基準を見直す必要性、日本学術会議の提言を踏まえた福島再生のための施策を遂行する重要性、被災児童生徒就学支援等事業交付金の継続及び内容変更の有無、福島県が行う自主避難者への応急仮設住宅の無償提供延長の必要性、自主避難者も含めた避難者の生活実態調査及び生活支援の必要性、避難指示解除準備区域及び居住制限区域における生活環境整備の加速化のための国の取組、巨防防潮堤事業の見直し及び原状復旧にとらわれない道路整備の必要性、集中復興期間における各種取組及び復興予算に関する総括の徹底、復興交付金事業における基幹事業と効果促進事業に対する国費負担の在り方、平成27年度で終了する「新しい東北」先導モデル事業についての復興大臣の認識、指定廃棄物長期管理施設の設置方針及び調査の進捗状況、応急仮設住宅に住む自主避難者と関係大臣の面会の実現及び関係文書公開の必要性などの諸問題が取り上げられた。

(2) 委員会経過

- 平成27年1月26日(月) (第1回)
 - 特別委員長を選任した後、理事を選任した。
- 平成27年3月25日(水) (第2回)
 - 東日本大震災復興の基本施策に関する件について竹下復興大臣から所信を聴いた。
 - 平成27年度復興庁関係予算に関する件につい

7月8日、原子力問題について質疑を行い、エネルギーミックス案で原発比率20～22%とする中での東海第二発電所の取扱い、高レベル放射性廃棄物の最終処分場の選定及び低レベル放射性廃棄物の処分の進め方、福島第一原発固体廃棄物貯蔵庫第9棟の審査遅延の理由及び地元双葉町の懸念への対応、福島第一原発のリスク低減のため安全確保を前提に審査をより効率化していく必要性、原子力規制委員会の検討課題である原子炉40年運転期間制限規定について未検討の理由、敦賀原発破砕帯調査有識者会合報告書に係る事業者の指摘に原子力規制委員会が回答しない理由、新規制基準適合性審査の結果の蓄積を審査の基準・ガイド・解釈に反映できる可能性、「原発はトイレなきマンション」との揶揄についての経済産業省の認識と反論、千葉県指定廃棄物長期管理施設候補地に自社敷地が選定されたことへの東京電力の認識、原子力災害対策指針における住民の避難や安全確保の課題についての解決状況、原発事故の自主避難者の居住支援には災害救助法ではなく特別立法で対応する必要性、福島第一原発7・8号機建設予定地を県外指定廃棄物に係る用地として提供する可能性、福島第一原発1・2号機の排気筒が劣化により倒壊して原子炉建屋を直撃する可能性などの諸問題が取り上げられた。

て長島復興副大臣から説明を聴いた。

- 東日本大震災の被災地における復旧・復興状況等に関する件について委員から報告を聴いた。
- 平成27年3月27日(金) (第3回)
 - 政府参考人の出席を求めることを決定した。

- 東日本大震災復興の基本施策に関する件について竹下復興大臣、浜田復興副大臣、小里環境副大臣、高木経済産業副大臣、小泉農林水産副大臣、丹羽文部科学副大臣、松本内閣府大臣政務官、あかま総務大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

浜野喜史君（民主）、礪崎哲史君（民主）、新妻秀規君（公明）、真山勇一君（維新）、紙智子君（共産）、山口和之君（元気）、和田政宗君（次代）、渡辺美知太郎君（無ク）、山本太郎君（生活）、上月良祐君（自民）、堀内恒夫君（自民）

○平成27年4月6日（月）（第4回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。

- 平成二十七年度一般会計予算（衆議院送付）
- 平成二十七年度特別会計予算（衆議院送付）
- 平成二十七年度政府関係機関予算（衆議院送付）

（東日本大震災復興）について竹下復興大臣、赤澤内閣府副大臣、小里環境副大臣、浜田復興副大臣、岩井経済産業大臣政務官、橋本厚生労働大臣政務官、鈴木国土交通大臣政務官、松本内閣府大臣政務官、赤池文部科学大臣政務官、小泉復興大臣政務官、田中原子力規制委員会委員長及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

愛知治郎君（自民）、田城郁君（民主）、新妻秀規君（公明）、川田龍平君（維新）、田村智子君（共産）、山口和之君（元気）、中野正志君（次代）、渡辺美知太郎君（無ク）、山本太郎君（生活）

本委員会における委嘱審査は終了した。

○平成27年4月15日（水）（第5回）

- 福島復興再生特別措置法の一部を改正する法律案（閣法第2号）（衆議院送付）について竹下復興大臣から趣旨説明を聴いた。

○平成27年4月22日（水）（第6回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 福島復興再生特別措置法の一部を改正する法律案（閣法第2号）（衆議院送付）について

竹下復興大臣、望月環境大臣、浜田復興副大臣、丹羽文部科学副大臣、永岡厚生労働副大臣、二之湯総務副大臣、小里環境副大臣、小泉内閣府大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、討論の後、可決した。

〔質疑者〕

岡田広君（自民）、森まさこ君（自民）、増子輝彦君（民主）、徳永エリ君（民主）、若松謙維君（公明）、真山勇一君（維新）、山口和之君（元気）、中野正志君（次代）、渡辺美知太郎君（無ク）、紙智子君（共産）、山本太郎君（生活）

（閣法第2号）

賛成会派 自民、民主、公明、維新、共産
元気、次代、無ク

反対会派 生活

なお、附帯決議を行った。

- 原子力規制委員会の活動状況に関する件について田中原子力規制委員会委員長から説明を聴いた。

○平成27年5月13日（水）（第7回）

- 原子力問題に関する件について高木経済産業副大臣、小里環境副大臣、高階厚生労働大臣政務官、田中原子力規制委員会委員長及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

滝波宏文君（自民）、阿達雅志君（自民）、大島九州男君（民主）、浜野喜史君（民主）、新妻秀規君（公明）、川田龍平君（維新）、田村智子君（共産）、山口和之君（元気）、和田政宗君（次代）、渡辺美知太郎君（無ク）、山本太郎君（生活）

○平成27年6月1日（月）（第8回）

- 東日本大震災復興の総合的対策に関する件について竹下復興大臣、山谷内閣府特命担当大臣、浜田復興副大臣、岩井経済産業大臣政務官、鈴木国土交通大臣政務官、福山環境大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

熊谷大君（自民）、神本美恵子君（民主）、徳永エリ君（民主）、若松謙維君（公明）、真山勇一君（維新）、紙智子君（共産）、

山口和之君（元氣）、中野正志君（次代）、
渡辺美知太郎君（無ク）、山本太郎君（生
活）

○平成27年7月8日（水）（第9回）

- 参考人の出席を求めることを決定した。
- 原子力問題に関する件について高木経済産業副大臣、小里副大臣、浜田復興副大臣、岩井経済産業大臣政務官、田中原子力規制委員会委員長、政府参考人及び参考人東京電力株式会社代表執行役社長廣瀬直己君に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

岡田広君（自民）、増子輝彦君（民主）、
浜野喜史君（民主）、新妻秀規君（公明）、
中野正志君（次代）、真山勇一君（維新）、
吉良よし子君（共産）、山口和之君（元氣）、
渡辺美知太郎君（無ク）、山本太郎君（生
活）

○平成27年9月25日（金）（第10回）

- 請願第674号外63件を審査した。
- 東日本大震災復興の総合的対策及び原子力問題に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。
- 閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。